

平成20年泉佐野市議会9月定例会議案

(公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見)
(南大阪湾岸中部下水道組合決算審査意見)
(南大阪湾岸南部下水道組合決算審査意見)

泉 佐 野 市 監 査 委 員

目 次

泉 佐 野 市 宅 地 造 成 事 業 会 計 決 算	3 頁
泉 佐 野 市 水 道 事 業 会 計 決 算	1 0 頁
泉 佐 野 市 病 院 事 業 会 計 決 算	3 1 頁
南大阪湾岸中部流域下水道組合決算	5 4 頁
南大阪湾岸南部流域下水道組合決算	5 6 頁

※ 数値は原則として四捨五入した。そのため、表中の金額及び比率において内訳の計と合計欄の数値とが一部合致しない場合がある。

泉 佐 監 第 8 1 号
平成 2 0 年 8 月 1 3 日

泉佐野市長 新田谷 修司 様

泉佐野市監査委員 明 松 優
同 中 林 順 三

平成 1 9 年度泉佐野市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された平成 1 9 年度
泉佐野市公営企業会計（宅地造成事業会計及び水道事業会計並びに病院事業
会計）の決算書、証憑書類、その他付属書類を審査したので、次のとおり意
見を提出します。

平成１９年度泉佐野市公営企業会計決算審査意見

１ 審査の対象

平成１９年度 泉佐野市宅地造成事業会計決算

平成１９年度 泉佐野市水道事業会計決算

平成１９年度 泉佐野市病院事業会計決算

２ 審査の期間

平成２０年７月１日から平成２０年８月６日まで

３ 審査の方法

審査にあたっては、地方公営企業法第３０条及び同法施行令第２３条の規定によって提出された決算報告書、財務諸表及び付属書類が適正に作成されているか、会計処理が適正にされているかを確かめ、計数については、会計諸帳簿及び証憑書類と照合を行い、企業会計当局者より決算の内容、事業の執行状況等の説明を聴取して審査を行った。

４ 審査の結果

審査に付された決算報告書及び関係書類は、地方公営企業法及び関係法令に基づいて作成され、計数は各関係帳簿と符合し、平成１９年度末における財政状態及び経営成績は適正に表示されていることを認めた。

なお、審査の対象となった各会計の決算内容と審査意見については、以下に述べるとおりである。

泉佐野市宅地造成事業会計決算

1 事業の概要について

本年度末における保有地資産は、年度中に旧庁舎跡地の全部（166.11 m²）、旧市立泉佐野病院跡地の全部（9504.23 m²）並びに駅前旧市民会館跡地（1611.56 m²）を売却したことにより、未成宅地の旧白水池の 630,047,138 円（6127.66 m²）のみとなっている。

2 収益的収支について

本年度における収益的収支の決算額は、

収益的収入額	3,490,996,959 円
収益的支出額	8,075,954,614 円

であって、本年度純損失は 4,584,957,655 円となり、前年度繰越欠損金 1,773,881,017 円とあわせて、6,358,838,672 円が本年度未処理欠損金となっている。

収益的収入の内訳は、次表に示すとおりである。

収 益 的 収 入

（単位、円・％）

区 分	平成 1 9 年度	平成 1 8 年度	対前年度増減額	増減比率
営業収益	3,459,834,349	705,914,105	2,753,920,244	390.1
宅地売却収益	3,459,834,349	705,914,105	2,753,920,244	390.1
営業外収益	31,162,610	47,794,860	△ 16,632,250	△ 34.8
預金利息	0	0	0	0.0
その他雑収益	31,162,610	47,794,860	△ 16,632,250	△ 34.8
合 計	3,490,996,959	753,708,965	2,737,287,994	363.2

宅地売却収益は、旧庁舎跡地の全部（166.11 m²）、旧市立泉佐野病院跡地の全部（9504.23 m²）並びに駅前旧市民会館跡地（1611.56 m²）を売却したものであり、雑収益は、駐車場収入及び土地賃貸収入である。

一方、収益的支出の内訳は、次表に示すとおりである。

収 益 的 支 出

(単位、円・%)

区 分	平成 1 9 年度	平成 1 8 年度	対前年度増減額	増減比率
営業費用	7,912,817,497	221,447,845	7,691,369,652	3,473.2
宅地売却原価	7,911,340,905	220,399,181	7,690,941,724	3,489.6
一般管理費	1,476,592	1,048,664	427,928	40.8
営業外費用	163,137,117	154,242,076	8,895,041	5.8
支払利息	160,162,179	151,110,230	9,051,949	6.0
その他雑支出	2,974,938	3,131,846	△ 156,908	△ 5.0
計	8,075,954,614	375,689,921	7,700,264,693	2049.6

宅地売却原価は、前述の保有地資産を売却したことによるものであり、一般管理費は印刷製本費及び土地売却に係る測量、地価鑑定料で、その他雑支出は駐車場運営費用である。

3 会計事務について

総勘定元帳、金銭出納帳、振替伝票その他関係諸帳簿を審査したところ適正に記帳、整備されていることを認めた。

4 む す び

宅地造成事業会計審査の概要は以上のとおりであり、本年度末における未処理欠損金は 6,358,838,672 円である。残る保有宅地を早期に売却し、宅地造成事業の整理を図られるよう望むものである。

別 表 1

損 益 計 算 表

(単位、円・%)

科 目	金 額	構 成 比	対前年度増減額	対前年度比率
営 業 収 益	3,459,834,349	99.1	2,753,920,244	490.1
宅 地 売 却 収 益	3,459,834,349	99.1	2,753,920,244	490.1
営 業 外 収 益	31,162,610	0.9	△ 16,632,250	65.2
預 金 利 息	0	0.0	0	0.0
雑 収 益	31,162,610	0.9	△ 16,632,250	65.2
事 業 収 益 (ア)	3,490,996,959	100.0	2,737,287,994	463.2
営 業 費 用	7,912,817,497	98.0	7,691,369,652	3573.2
宅 地 売 却 原 価	7,911,340,905	98.0	7,690,941,724	3589.6
一 般 管 理 費	1,476,592	0.0	427,928	140.8
営 業 外 費 用	163,137,117	2.0	8,895,041	105.8
支 払 利 息	160,162,179	2.0	9,051,949	106.0
雑 支 出	2,974,938	0.0	△ 156,908	95.0
事 業 費 用 (イ)	8,075,954,614	100.0	7,700,264,693	2149.6
当年度純損失 (ア-イ)	△ 4,584,957,655	——	△ 4,962,976,699	△ 1212.9

別 表 2

經 營

項 目	算 式	数 式
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{765,768,137}{7,124,606,809} \times 100$
酸性試験比率(%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{135,033,099 + 687,900}{7,124,606,809} \times 100$
現金預金比率(%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{135,033,099}{7,124,606,809} \times 100$
現金預金回転率(回)	$\frac{\text{当年度支出額(収益の支出)}}{\frac{\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金}}{2}}$	$\frac{8,075,954,614}{\frac{22,763,226 + 135,033,099}{2}}$
未収金回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首営業未収金} + \text{期末営業未収金}}{2}}$	$\frac{3,459,834,349}{\frac{1,174,300 + 687,900}{2}}$
営業利益対 営業収益比率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{0}{3,459,834,349} \times 100$
総収益対 総費用比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{3,490,996,959}{8,075,954,614} \times 100$
営業収益対 営業費用比率(%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{3,459,834,349}{7,912,817,497} \times 100$

分 析 表

17年度	18年度	19年度	説 明
80.5	82.8	10.7	流動比率は、企業の支払い能力をみるもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求されるので、この比率が200%以上が理想である。なお、最低100%が必要である。
0.4	0.2	1.9	酸性試験比率（当座比率）は、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比し、企業の即時支払い能力を判断するもので、この比率は100%以上であることが望ましい。
0.4	0.2	1.9	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上が理想値とされている。
7.7	11.4	102.4	現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金現在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
82.7	782.3	3715.9	未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で未収金に固定する金額の適否を測定するものである。この数値が低ければ低いほど未収金の劣悪を示し、高ければそれだけの未収金の回転速度が良好なことを意味する。
0.0	68.6	0.0	営業利益対営業収益比率は、営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
56.0	200.6	43.2	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
100.0	318.8	43.7	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

別 表 3

貸 借 対

科 目		借 方			
		金 額	構成比	対前年度増減額	増減比率
資 産 の 部	宅 地 造 成	630,047,138	82.3	△ 7,911,340,905	△ 92.6
	未 成 宅 地	630,047,138	82.3	△ 7,779,999,400	△ 92.5
	完 成 宅 地	0	0.0	△ 131,341,505	△ 100.0
	流 動 資 産	135,720,999	17.7	111,783,473	467.0
	現 金 預 金	135,033,099	17.6	112,269,873	493.2
	未 収 金	687,900	0.1	△ 486,400	△ 41.4
資 産 合 計		765,768,137	100.0	△ 7,799,557,432	△ 91.1

照 表

(単 位、円 ・ %)

科 目		貸 方			
		金 額	構成比	対前年度増減額	増減比率
負債の部	固 定 負 債	0	0.0	△ 13,000,000	△ 100.0
	流 動 負 債	7,124,606,809	930.4	△ 3,201,599,777	△ 31.0
	一時借入金	7,124,000,000	930.3	△ 3,200,000,000	△ 31.0
	未 払 金	306,809	0.0	67,223	28.1
	営業外前受金	300,000	0.0	△ 1,667,000	△ 84.7
資本の部	剰 余 金	△ 6,358,838,672	△ 830.4	△ 4,584,957,655	258.5
	繰越欠損金	△ 1,773,881,017	△ 231.6	378,019,044	△ 17.6
	当年度純損失	△ 4,584,957,655	△ 598.7	△ 4,962,976,699	—
負債・資本合計		765,768,137	100.0	△ 7,799,557,432	△ 91.1

泉佐野市水道事業会計決算

1 事業の概要について

本年度における事業概要は、次表に示すとおりである。

給水人口は、102,598人で、前年度に比べ344人（0.3%）の増加、給水戸数は41,925戸で前年度に比べ736戸（1.8%）の増加となっている。

年間総配水量は、15,807,430 m³で、前年度に比べ26,280 m³（0.2%）の増加、1日平均配水量においては、43,190 m³で、前年度に比べ46 m³（0.1%）の減少となっている。

また、年間総有収水量は、14,036,893 m³で、前年度に比べ129,300 m³（0.9%）の増加であり有収率は前年度より0.7ポイント増の88.8%である。

なお、自己水量は、88,350 m³（5.8%）減の1,426,460 m³となっており、府営水道に対する依存率が、前年度より0.6ポイント増の91.0%となっている。

業 務 状 況 表

（平成20年3月31日現在）

区 分		平成19年度	平成18年度	増 減	増減比率(%)
総 人 口 (人)		102,550	102,224	326	0.3
給 水 人 口 (人)		102,598	102,254	344	0.3
給 水 戸 数 (戸)		41,925	41,189	736	1.8
年 間 総 配 水 量 (m ³)		15,807,430	15,781,150	26,280	0.2
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)		43,190	43,236	△46	△0.1
年 間 総 有 収 水 量 (m ³)		14,036,893	13,907,593	129,300	0.9
有 収 率 (%)		88.8	88.1	0.7	0.8
配 水 量	自 己 水 量 (m ³)	1,426,460	1,514,810	△88,350	△5.8
	府 営 水 量 (m ³)	14,380,970	14,266,340	114,630	0.8
府 営 水 依 存 率 (%)		91.0	90.4	0.6	0.7

本年度の主な工事の工事費としては、コンビナート内配水管布設替工事（その11）23,100,000円及び（その12）23,625,000円、泉佐野打田線配水管布設替（その1）工事30,030,000円、樫井水利管理農道配水管布設工事20,685,000円、中央監視情報装置（水明）整備工事37,800,000円、超高区送水ポンプ整備改造工事40,950,000円等である。

2 収益的収支について

本年度における収益的収支の決算額は、

収 益 的 収 入 額	2,960,533,789 円
収 益 的 支 出 額	2,856,305,997 円

であって、収支差引額 104,227,792 円が純利益であり、前年度繰越欠損金 609,543,825 円から差し引いた 505,316,033 円が本年度未処理欠損金である。

(1) 収益的収入について

収益的収入の内訳は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入 内 訳 表

(単位、円・%)

区 分	平成 19 年度		平成 18 年度		増 減 額	増減比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 収 益	2,950,957,385	99.7	2,914,438,252	99.6	36,519,133	1.3
給 水 収 益	2,821,267,793	95.3	2,780,240,194	95.1	41,027,599	1.5
その他の営業収益	129,689,592	4.4	134,198,058	4.6	△4,508,466	△3.4
営 業 外 収 益	7,434,433	0.3	8,916,477	0.3	△1,482,044	△16.6
受 取 利 息	446,679	0.0	162,536	0.0	284,143	174.8
他 会 計 負 担 金	3,568,573	0.1	6,556,667	0.2	△2,988,094	△45.6
雑 収 益	3,419,181	0.1	2,197,274	0.1	1,221,907	55.6
特 別 利 益	2,141,971	0.1	2,357,222	0.1	△215,251	△9.1
過年度損益修正益	2,141,971	0.1	2,357,222	0.1	△215,251	△9.1
その他の特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0
計	2,960,533,789	100.0	2,925,711,951	100.0	34,821,838	1.2

収益的収入について前年度と比較すると、営業外収益で 1,482,044 円 (16.6%)、特別利益で 215,251 円 (9.1%) 減少したものの、営業収益で 36,519,133 円 (1.3%) の増加となり、収益的収入全体では、34,821,838 円 (1.2%) の増加となっている。増加の主な原因は給水収益 41,027,599 円 (1.5%) 等の増加によるものである。

(2)収益的支出について

収益的支出の内訳は、次表のとおりである。

収 益 的 支 出 内 訳 表

(単位、円・%)

区 分	平成19年度		平成18年度		増 減 額	増減比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 費 用	2,561,681,387	89.7	2,488,008,101	89.0	73,673,286	3.0
原水及び浄水費	1,562,697,531	54.7	1,513,158,001	54.2	49,539,530	3.3
配水及び給水費	175,809,927	6.2	151,123,976	5.4	24,685,951	16.3
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	0
総 係 費	221,007,915	7.7	257,096,459	9.2	△36,088,544	△14.0
減価償却費	601,330,349	21.1	566,522,817	20.3	34,807,532	6.1
資産減耗費	705,633	0.0	0	0.0	705,633	皆 増
その他の営業費用	130,032	0.0	106,848	0.0	23,184	21.7
営 業 外 費 用	285,176,336	10.0	297,066,051	10.6	△11,889,715	△4.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	285,176,336	10.0	297,066,051	10.6	△11,889,715	△4.0
特 別 損 失	9,448,274	0.3	9,302,990	0.3	145,284	1.6
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0
過年度損益修正損	9,448,274	0.3	9,302,990	0.3	145,284	1.6
計	2,856,305,997	100.0	2,794,377,142	100.0	61,928,855	2.2

収益的支出について、前年度と比較すると、営業外費用で11,889,715円(4.0%)減少したものの、営業費用で73,673,286円(3.0%)、特別損失で145,284円(1.6%)の増加となり、収益的支出全体で61,928,855円(2.2%)の増加となっている。

増加の主な原因は、原水及び浄水費49,539,530円(3.3%)、配水及び給水費24,685,951円(16.3%)、減価償却費34,807,532円(6.1%)等の増加によるものである。

なお、費用の内訳は次表のとおりである。

費 用 内 訳 表

(税抜き 単位、円・%)

区 分	平成19年度		平成18年度		増 減 額	増減比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 人 件 費	277,017,325	9.7	350,540,357	12.6	△73,523,032	△21.0
(1) 報 酬	4,219,640	0.2	4,795,225	0.2	△575,585	△12.0
(2) 給 料	136,210,954	4.8	154,499,353	5.5	△18,288,399	△11.8
(3) 手 当	92,245,937	3.2	114,337,259	4.1	△22,091,322	△19.3
(4) 退職給与金	5,000,000	0.2	31,272,896	1.1	△26,272,896	△84.0
(5) 法定福利費	39,340,794	1.4	45,635,624	1.6	△6,294,830	△13.8
2 支 払 利 息	285,176,336	10.0	297,066,051	10.7	△11,889,715	△4.0
3 減価償却費	601,330,349	21.1	566,522,817	20.3	34,807,532	6.1
4 資産減耗費	705,633	0.0	0	0.0	705,633	皆 増
5 動 力 費	40,448,423	1.4	37,276,084	1.3	3,172,339	8.5
6 委 託 料	131,424,217	4.6	109,829,236	3.9	21,594,981	19.7
7 修 繕 費	63,433,377	2.2	50,019,836	1.8	13,413,541	26.8
8 材 料 費	3,143,809	0.1	2,338,674	0.1	805,135	34.4
9 薬 品 費	4,111,706	0.1	3,661,672	0.1	450,034	12.3
10 工事請負費	102,128,000	3.6	54,749,000	2.0	47,379,000	86.5
11 受 水 費	1,266,963,457	44.5	1,256,864,554	45.1	10,098,903	0.8
12 そ の 他	70,975,091	2.5	56,205,871	2.0	14,769,220	26.3
計	2,846,857,723	100.0	2,785,074,152	100.0	61,783,571	2.2

※受託工事費及び特別損失を除く

3 料金原価について

原価算出については、次表のとおりであり、有収水量は前年度に比べて129,300 m³（0.9%）増加の14,036,893 m³となっている。

給水原価は2,846,857,723円（1 m³当たり202円81銭）、販売原価は2,856,305,997円（1 m³当たり203円49銭）、給水収益は2,821,267,793円（1 m³当たり200円99銭）、総販売価格は、2,960,533,789円（1 m³当たり210円91銭）となった。この結果、総販売利益は104,227,792円（1 m³当たり7円43銭）となり、これが当年度の純利益となっている。

原 価 算 出 表

有収水量 14,036,893 m³

総販売利益＝総販売価格－販売原価

販 売 損 失＝給 水 収 益－販売原価

※受託工事収益費用及び材料売却収益原価を除く

総販売利益
104,227,792

				販売損失 35,038,204	総販売価格 2,960,533,789 内訳 給水収益 2,821,267,793 その他の営業収益 129,689,592 営業外収益 7,434,433 特別利益 2,141,971	
		給水原価 2,846,857,723 内訳 営業費用 2,561,681,387 営業外費用 285,176,336	販売原価 2,856,305,997 内訳 給水原価 2,846,857,723 特別損失 9,448,274	給水収益 2,821,267,793		
有収水量 1 m³当たり 単 価	平成19年度	202.81円	203.49円	200.99円	210.91円	
	平成18年度	200.26円	200.92円	199.91円	210.37円	
	平成17年度	208.44円	208.99円	201.41円	213.78円	

4 資本的収支について

本年度における資本的収支の決算額は、

資 本 的 収 入 額	3 1 6 , 4 2 6 , 5 0 0 円
資 本 的 支 出 額	8 2 8 , 5 9 5 , 0 2 8 円

であり、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 512, 168, 528 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12, 704, 736 円、過年度分損益勘定留保資金 296, 568, 447 円、当年度分損益勘定留保資金 202, 895, 345 円で補填した。

資本的収入及び資本的支出の内訳は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入 内 訳 表

(単位、円・%)

区 分	平成 1 9 年度		平成 1 8 年度		増 減 額	増減比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
企 業 債	289, 000, 000	91. 3	348, 100, 000	87. 3	△59, 100, 000	△17. 0
繰 入 金	2, 000, 000	0. 6	2, 000, 000	0. 5	0	0. 0
国 及 び 府 補 助 金	0	0. 0	6, 685, 000	1. 7	△6, 685, 000	皆 減
受託水道施設 工事負担金	25, 426, 500	8. 0	41, 910, 000	10. 5	△16, 483, 500	△39. 3
計	316, 426, 500	100. 0	398, 695, 000	100. 0	△82, 268, 500	△20. 6

資 本 的 支 出 内 訳 表

(単位、円・%)

区 分	平成 1 9 年度		平成 1 8 年度		増 減 額	増減比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
建 設 改 良 費	309, 035, 906	37. 3	546, 249, 862	56. 3	△237, 213, 956	△43. 4
企業債償還金	510, 238, 089	61. 6	421, 940, 500	43. 5	88, 297, 589	20. 9
固定資産購入費	9, 002, 700	1. 1	1, 777, 650	0. 2	7, 225, 050	406. 4
国及び府補助 金 返 還 金	318, 333	0. 0	0	0. 0	318, 333	皆 増
計	828, 595, 028	100. 0	969, 968, 012	100. 0	△141, 372, 984	△14. 6

5 その他の予算執行状況について

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち企業債等の執行状況は、次のとおりである。

(1) 予算第5条

企業債借入限度額 891,500,000 円に対して
同 上 借 入 額 289,000,000 円であった。

(2) 予算第8条

議会の議決を経なければ流用することができない経費

職員給与費予算額 354,349,000 円に対して
同 上 決 算 額 329,278,672 円
交 際 費 予 算 額 100,000 円に対して
同 上 決 算 額 0 円で

いずれも予算の範囲内で執行され、議会の議決を必要とする流用の事実は認められなかった。

(3) 予算第9条

たな卸資産購入限度額 9,729,000 円に対して
同 上 購 入 額 7,178,949 円で

限度額の範囲内で執行されていた。

6 人件費について

人件費は、前年度に比べ、73,524,004 円（18.3%）減少の 329,278,672 円となっているが、この主な原因は、損益勘定の給料、手当等の減少によるものである。

人件費の内訳は、次表のとおりである。

人 件 費 内 訳 表

（税抜き 単位、円・％）

区 分	平成19年度	平成18年度	増 減 額	増減比率
損 益 勘 定	227,017,325	350,540,357	△73,523,032	△21.0
報 酬	4,219,640	4,795,225	△575,585	△12.0
給 料	136,210,954	154,499,353	△18,288,399	△11.8
手 当	92,245,937	114,337,259	△22,091,322	△19.3
退職給与金	5,000,000	31,272,896	△26,272,896	△84.0
法定福利費	39,340,794	45,635,624	△6,294,830	△13.8
(次ページへ)				

(前ページより)				
区 分	平成 1 9 年度	平成 1 8 年度	増 減 額	増減比率
資 本 勘 定	52, 261, 347	52, 262, 319	△972	△0. 0
給 料	25, 708, 800	25, 657, 200	51, 600	2. 0
手 当	19, 033, 078	19, 145, 416	△112, 338	△0. 6
法定福利費	7, 519, 469	7, 459, 703	59, 766	0. 8
損益・資本合計	329, 278, 672	402, 802, 676	△73, 524, 004	△18. 3
報 酬	4, 219, 640	4, 795, 225	△575, 585	△12. 0
給 料	161, 919, 754	180, 156, 553	△18, 236, 799	△10. 1
手 当	111, 279, 015	133, 482, 675	△22, 203, 660	△16. 6
退職給与金	5, 000, 000	31, 272, 896	△26, 272, 896	△84. 0
法定福利費	46, 860, 263	53, 095, 327	△6, 235, 064	△11. 7

7 営業未収金について

本年度の調定額 3, 617, 695, 223 円に対し、収入済額は 2, 975, 947, 490 円であり、不納欠損額は 7, 670, 805 円、収入未済額 649, 418, 538 円となっている。しかし、収入未済額のうち現年度の給水収益については、多額の収入未済額が生じているが、これは 3 月検針分が 4 月以降の収入になるためである。

営業未収金の内訳は、次表のとおりである。

営 業 未 収 金 内 訳 表

(単位、円)

区 分		(更正後) 調定額	(還付後) 収入済額	不納欠損額	収入未済額
現年度	給 水 収 益	2, 962, 296, 202	2, 565, 042, 593	0	397, 253, 609
	そ の 他	15, 631, 875	0	0	15, 631, 875
過年度	給 水 収 益	579, 565, 147	394, 683, 552	7, 670, 805	177, 210, 790
	そ の 他	75, 543, 609	16, 221, 345	0	59, 322, 264
計		3, 633, 036, 833	2, 975, 947, 490	7, 670, 805	649, 418, 538

8 資金収支と運用の状況について

資金の収支は、別表1のとおりであって、受入資金 3,507,283,334 円に対して、支払資金 3,676,020,847 円で、差引額 △168,737,513 円に、前年度繰越金 708,709,951 円を加えた 539,972,438 円が翌年度へ繰越されている。また、資本の調達と運用を観察するための貸借対照表は別表4のとおりである。

次表は、前年度と比較した資金運用表であり、本年度中に企業に流入した資金の源泉と企業から流出した資金の使途の内容を示すものである。長期資金は、資金の運用形態として、その資金の調達を表し、短期資金は、流動資産と流動負債の差異により運転資金の増減を表すものである。

長期資金の源泉額 433,008,641 円に対し、使途額は 221,238,089 円で、差引額が 211,770,552 円となり、これが運転資金の増加となっている。

資 金 運 用 表

(単 位、円)

長 期 資 金		資 金	
資 金 の 使 途		資 金 の 源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
借入資本金の減少	221,238,089	有形固定資産の減少	296,672,682
運 転 資 金 の 増 加	211,770,552	退職給与引当金の増加	5,000,000
		資本剰余金の増加	27,108,167
		当 年 度 純 利 益	104,227,792
合 計	433,008,641	合 計	433,008,641

短 期 資 金		資 金	
資 金 の 増 加		資 金 の 減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
貯 蔵 品 の 増 加	1,532,360	現 金 預 金 の 減 少	168,737,513
未 払 金 の 減 少	188,998,794	未 収 金 の 減 少	15,081,775
預 り 金 の 減 少	6,058,686	前 受 金 の 増 加	1,000,000
一時借入金の減少	200,000,000	運 転 資 金 の 増 加	211,770,552
合 計	396,589,840	合 計	396,589,840

9 企業債について

企業債については、次の企業債の償還状況のとおり、平成19年度の償還額が510,238,089円で未償還額が8,347,026,444円となっている。

企 業 債 の 償 還 状 況

(単位、円・%)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
前年度未償還額	8,709,322,033	8,642,105,033	8,568,264,533
当年度借入額	379,000,000	348,100,000	289,000,000
当年度償還額	446,217,000	421,940,500	510,238,089
当年度未償還額	8,642,105,033	8,568,264,533	8,347,026,444
増減比率	△0.77	△0.85	△2.58

10 む す び

本年度の事業収益においては、前年度と比較して、給水収益で41,027,599円(1.5%)、雑収益で1,221,907円(55.6%)の増加等により、事業収益全体で34,821,838円(1.2%)増加の2,960,533,789円となった。

一方、事業費用では、前年度と比較して、原水及び浄水費で49,539,530円(3.3%)、配水及び給水費で24,685,951円(16.3%)、減価償却費で34,807,532円(6.1%)、の増加等により、事業費用全体で61,928,855円(2.2%)増加の2,856,305,997円となった。

また、本年度末における起債の現在高は、前年度末より221,238,089円減少の8,347,026,444円となった。

この結果、本年度の水道事業会計の決算は、104,227,792円の当年度純利益を計上し、前年度繰越欠損金609,543,825円から差し引いた505,316,033円が当年度未処理欠損金となった。

本年度も、一昨年、昨年度に続き3年連続の黒字決算となった。これは、りんくうタウン等での需用が増えたことが大きな要因であるが、それ以外に経費の削減、企業債の借り換えによる金利負担の軽減、営業未収金の滞納整理強化による徴収率のアップ等の経営努力が認められた。一方では、企業等大口需要者の節水や深井戸供用開始に伴う使用水量の減少、また、一般家庭においても節水型生活の定着などにより、全体的には給水収益は伸び悩み、厳しい経営状況が続くと思われる。今後とも効率的な事業運営を図るとともに、より一層経費の削減、営業未収金の回収の強化、有収率の向上に努力され、経営の健全化と安全で良質な水の安定供給に努められるよう望むものである。

別 表 1

資 金 収 支 表

(単位、円・%)

	科 目	平成19年度		平成18年度		増 減 額	増 減 比 率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
収 入	給 水 収 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	受 託 工 事 収 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	そ の 他 の 営 業 収 益	74,741,552	2.1	67,944,098	1.9	6,797,454	10.0
	受 取 利 息	446,679	0.0	162,536	0.0	284,143	174.8
	雑 収 益	2,303,421	0.1	2,216,746	0.1	86,675	3.9
	企 業 債	289,000,000	8.2	335,400,000	9.4	△ 46,400,000	△ 13.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	繰 入 金	2,000,000	0.1	2,000,000	0.1	0	0.0
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	営 業 未 収 金	2,982,770,085	85.0	2,966,947,331	83.2	15,822,754	0.5
	営 業 外 未 収 金	4,176,308	0.1	5,110,740	0.1	△ 934,432	△ 18.3
	前 受 金	15,650,000	0.4	13,450,000	0.4	2,200,000	16.4
	預 り 金	98,297,653	2.8	131,368,037	3.7	△ 33,070,384	△ 25.2
	そ の 他 の 収 入	13,996,988	0.4	24,824,920	0.7	△ 10,827,932	△ 43.6
	返 納 金	1,746,648	0.0	15,637	0.0	1,731,011	11,070.0
	国 及 び 府 補 助 金	0	0.0	6,685,000	0.2	△ 6,685,000	皆 減
	そ の 他 の 未 収 金	22,154,000	0.6	11,371,200	0.3	10,782,800	94.8
	合 計	3,507,283,334	100.0	3,567,496,245	100.0	△ 60,212,911	△ 1.7
支 出	原 水 及 び 浄 水 費	137,639,775	3.7	191,012,297	5.8	△ 53,372,522	△ 27.9
	配 水 及 び 給 水 費	89,613,200	2.4	79,563,309	2.4	10,049,891	12.6
	受 託 工 事 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	総 係 費	165,400,378	4.5	198,736,210	6.0	△ 33,335,832	△ 16.8
	支払利息・企業債取扱諸費	1,172,489	0.0	336,194	0.0	836,295	248.8
	施 設 整 備 費	52,644,675	1.4	54,329,991	1.6	△ 1,685,316	△ 3.1
	受 託 水 道 施 設 工 事 費	30,644	0.0	41,909	0.0	△ 11,265	△ 26.9
	企 業 債 償 還 金	122,245,096	3.3	55,811	0.0	122,189,285	218,934.1
	前 払 費 用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	前 払 金	33,018,600	0.9	33,489,900	1.0	△ 471,300	△ 1.4
	前 渡 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	仮 払 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	現 年 度 未 払 金	2,321,750,481	63.2	2,263,842,610	68.4	57,907,871	2.6
	過 年 度 未 払 金	461,185,142	12.5	396,098,040	12.0	65,087,102	16.4
	そ の 他 の 支 出	212,673,330	5.8	13,177,762	0.4	199,495,568	1513.9
	前 受 金	16,050,000	0.4	14,450,000	0.4	1,600,000	11.1
	預 り 金	57,372,939	1.6	63,330,241	1.9	△ 5,957,302	△ 9.4
	返 還 金	5,224,098	0.1	1,945,564	0.1	3,278,534	168.5
	合 計	3,676,020,847	100.0	3,310,409,838	100.0	365,611,009	11.0
差 引	収 支 差 引	△ 168,737,513		257,086,407		△ 425,823,920	△ 165.6
	前 年 度 繰 越 金	708,709,951		451,623,544		257,086,407	56.9
	翌 年 度 へ 繰 越	539,972,438		708,709,951		△ 168,737,513	△ 23.8

別 表 2

業 務 実 績 表

(前年度比単位、%)

項 目		平成 1 7 年度		平成 1 8 年度		平成 1 9 年度	
		実 数	前年度比	実 数	前年度比	実 数	前年度比
総 人 口		102,028 人	100.6	102,224 人	100.2	102,550 人	100.3
計画給水人口		109,500 人	100.0	109,500 人	100.0	109,500 人	100.0
現在給水人口		102,038 人	100.6	102,254 人	100.2	102,598 人	100.3
給 水 戸 数		40,491 戸	102.1	41,189 戸	101.7	41,925 戸	101.8
配 水 量	自 己 水 量	982,370 m ³	67.8	1,514,810 m ³	154.2	1,426,460 m ³	94.2
	府 営 水 量	14,990,010 m ³	102.1	14,266,340 m ³	95.2	14,380,970 m ³	100.8
	計	15,972,380 m ³	99.0	15,781,150 m ³	98.8	15,807,430 m ³	100.2
府営水道受水割合		93.8 %	103.1	90.4 %	96.4	91.0 %	100.7
1 日平均配水量		43,760 m ³	99.0	43,236 m ³	98.8	43,190 m ³	99.9
年間総有収水量		14,014,363 m ³	98.2	13,907,593 m ³	99.2	14,036,893 m ³	100.9
損失率	$\frac{\text{配水量}-\text{年間総有収水量}}{\text{配水量}}$	12.3 %	107.0	11.9 %	96.8	11.2 %	94.3
1m ³ 当り総費用		208 円	105.1	200 円	96.2	203 円	101.5
1m ³ 当り総収益		214 円	109.7	210 円	98.1	211 円	100.5
1m ³ 当り営業費用		186 円	106.3	179 円	96.2	182 円	101.7
1m ³ 当り営業収益		211 円	108.2	210 円	99.5	210 円	100.0
配水管延長		379 km	100.3	430 km	113.5	434 km	100.9
職 員 数		44 人	97.8	43 人	97.7	38 人	88.4

別 表 3

經 営

項 目	算 式	数 式
固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}+\text{繰延勘定}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{23,064,382,333 + 0}{24,279,953,415} \times 100$
流動資産構成比率(%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{1,215,571,082}{24,279,953,415} \times 100$
流 動 比 率(%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,215,571,082}{303,936,234} \times 100$
酸性試験比率(%)	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{539,972,438 + 667,968,669}{303,936,234} \times 100$
現金預金比率(%)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{539,972,438}{303,936,234} \times 100$
固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}}{2}}$	$\frac{2,950,957,385 - 0}{\frac{23,361,055,015 + 23,064,382,333}{2}}$
流動資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}}{2}}$	$\frac{2,950,957,385 - 0}{\frac{1,397,858,010 + 1,215,571,082}{2}}$

分 析

17年度	18年度	19年度	説 明
95.2	94.4	95.0	固定資産構成比率、流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性が良好といえる。なお、両者の比率の合計は100%である。
4.8	5.6	5.0	
187.5	200.3	399.9	流動比率は、企業の支払い能力をみるもので、1年以内に現金化できる資産と支払わねばならない負債とを比較するものであり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求されるので、この比率が200%以上が理想である。なお、最低100%が必要である。
186.6	199.4	397.4	酸性試験比率(当座比率)は、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比し、企業の即時支払い能力を判断するもので、この比率は100%以上であることが望ましい。
72.5	101.5	177.7	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上が理想値とされている。
0.1	0.1	0.1	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備投資に投下された資本との関係で、設備の利用度を示すものである。
3.0	2.3	2.3	流動資産回転率は、現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率を包含するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。高いほど運営形態が良い。

項 目	算 式	数 式
未収金回転率(回)	営業収益-受託工事収益	$\frac{2,950,957,385 - 0}{683,050,444 + \frac{667,968,669}{2}}$
	$\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}$	
経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{2,950,957,385 + 7,434,433}{2,561,681,387 + 285,176,336} \times 100$
営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	$\frac{2,950,957,385 - 0}{2,561,681,387 - 0} \times 100$
減価償却率(%)	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$	$\frac{601,330,349}{20,422,570,982 + 601,330,349} \times 100$
利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債(再建債+企業債+他会計借入金+一時借入金)+借入資本金}} \times 100$	$\frac{285,176,336}{8,347,026,444} \times 100$
企業債償還額対減価償却比率(%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	$\frac{510,238,089}{601,330,349} \times 100$

17年度	18年度	19年度	説 明
4.2	4.2	4.4	未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と未収金との関係で未収金に固定する金額の適否を測定するものである。なお、この数値が低ければ低いほど未収金の劣悪を示し、高ければそれだけの未収金の回転速度が良好なことを意味する。
101.8	105.0	103.9	経常収支比率は、経常収益を経常費用で除することによって、企業の全活動の能率を表す。この率が高ければ経営状態は良好である。標準比率100%以上。
113.6	117.1	115.2	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して、企業活動の能率効果を測定するもので、経営の良否を判断する。通常100%あればよい。
2.9	2.7	2.9	減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と対比することによっていかなる減価償却対策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回転状況をみるためのものである。
3.5	3.4	3.4	利子負担率は、支払利息と企業債との割合で、資本調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。この率が低いほど低兼の資金を活用している。
72.9	74.5	84.9	企業債償還額対減価償却比率は、企業債償還額と償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要する。

別 表 4

貸 借

科 目		借 方			
		金 額	構成比	増減比率	対前年度増減額
資 産 の 部	固 定 資 産	23,064,382,333	95.0	△ 1.3	△ 296,672,682
	有形固定資産	23,064,382,333	95.0	△ 1.3	△ 296,672,682
	土 地	456,514,683	1.9	0.0	0
	建 物	475,516,385	2.0	2.0	9,399,484
	構 築 物	18,699,432,918	77.0	△ 4.1	△ 807,294,601
	機械及び装置	1,122,528,040	4.6	75.6	483,415,074
	量 水 器	106,715,130	0.4	1.7	1,815,980
	車 両 運 搬 具	8,698,474	0.0	△ 24.5	△ 2,827,312
	工具器具及び備品	9,680,035	0.0	△ 4.4	△ 447,975
	建 設 仮 勘 定	2,185,296,668	9.0	0.9	19,266,668
	流 動 資 産	1,215,571,082	5.0	△ 13.0	△ 182,286,928
	現 金 預 金	539,972,438	2.2	△ 23.8	△ 168,737,513
	未 収 金	667,968,669	2.8	△ 2.2	△ 15,081,775
	貯 蔵 品	7,514,975	0.0	25.6	1,532,360
	前 渡 金	115,000	0.0	0.0	0
	資 産 合 計	24,279,953,415	100.0	△ 1.9	△ 478,959,610

対 照 表 (単 位、円・%)

科 目		貸 方			
		金 額	構成比	増減比率	対前年度増減額
負 債 の 部	固 定 負 債	44,409,528	0.2	12.7	5,000,000
	引 当 金	44,409,528	0.2	12.7	5,000,000
	流 動 負 債	303,936,234	1.3	△ 56.5	△ 394,057,480
	未 払 金	282,721,448	1.2	△ 40.1	△ 188,998,794
	前 受 金	11,300,000	0.0	9.7	1,000,000
	預 り 金	9,914,786	0.0	△ 37.9	△ 6,058,686
	一時借入金	0	0.0	△ 100.0	△ 200,000,000
資 本 の 部	資 本 金	9,050,853,285	37.3	△ 2.4	△ 221,238,089
	自 己 資 本 金	703,826,841	2.9	0.0	0
	借 入 資 本 金	8,347,026,444	34.4	△ 2.6	△ 221,238,089
	企 業 債	8,347,026,444	34.4	△ 2.6	△ 221,238,089
	剰 余 金	14,880,754,368	61.3	0.9	131,335,959
	資 本 剰 余 金	15,386,070,401	63.4	0.2	27,108,167
	国及び府補助金	407,413,667	1.7	△ 0.1	△ 318,333
	分担金及び負担金	14,759,932,547	60.8	0.2	25,426,500
	他会計繰入金	147,926,779	0.6	1.4	2,000,000
	受贈財産評価額	70,797,408	0.3	0.0	0
	利 益 剰 余 金	△ 505,316,033	△ 2.1	△ 17.1	104,227,792
	当年度未処理欠損金	△ 505,316,033	△ 2.1	△ 17.1	104,227,792
負 債 ・ 資 本 合 計		24,279,953,415	100.0	△ 1.9	△ 478,959,610

別 表 5

損 益 計 算 表

(単位、円・%)

科 目	金 額	構 成 比	対前年度増減額	対前年度比率
営 業 収 益	2,950,957,385	99.7	36,519,133	101.3
給 水 収 益	2,821,267,793	95.3	41,027,599	101.5
受託工事収益	0	0.0	0	—
その他の営業収益	129,689,592	4.4	△ 4,508,466	96.6
営 業 外 収 益	7,434,433	0.3	△ 1,482,044	83.4
受 取 利 息	446,679	0.0	284,143	274.8
他会計負担金	3,568,573	0.1	△ 2,988,094	54.4
雑 収 益	3,419,181	0.1	1,221,907	155.6
特 別 利 益	2,141,971	0.1	△ 215,251	90.9
固定資産売却益	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	2,141,971	0.1	△ 215,251	90.9
その他の特別利益	0	0.0	0	—
事 業 収 益 (ア)	2,960,533,789	100.0	34,821,838	101.2
営 業 費 用	2,561,681,387	89.7	73,673,286	103.0
原水及び浄水費	1,562,697,531	54.7	49,539,530	103.3
配水及び給水費	175,809,927	6.2	24,685,951	116.3
受託工事費	0	0.0	0	—
総 係 費	221,007,915	7.7	△ 36,088,544	86.0
減価償却費	601,330,349	21.1	34,807,532	106.1
資産減耗費	705,633	0.0	705,633	皆 増
その他の営業費用	130,032	0.0	23,184	121.7
営 業 外 費 用	285,176,336	10.0	△ 11,889,715	96.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	285,176,336	10.0	△ 11,889,715	96.0
雑 支 出	0	0.0	0	—
特 別 損 失	9,448,274	0.3	145,284	101.6
固定資産売却損	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	9,448,274	0.3	145,284	101.6
災 害 損 失	0	0.0	0	—
事 業 費 用 (イ)	2,856,305,997	100.0	61,928,855	102.2
当年度純利益 (ア-イ)	104,227,792	———	△ 27,107,017	79.4

別 表 6

未 収 金 内 訳 表

(1) 営業未収金

(単位、円)

区 分	科 目	(更正後) 調定額	(還付後) 収入済額	不納欠損額	収入未済額
現年度	給 水 収 益	2,962,296,202	2,565,042,593	0	397,253,609
	そ の 他	15,631,875	0	0	15,631,875
過年度	給 水 収 益	579,565,147	394,683,552	7,670,805	177,210,790
	そ の 他	75,543,609	16,221,345	0	59,322,264
合 計		3,633,036,833	2,975,947,490	7,670,805	649,418,538

(2) 営業外未収金

区 分	科 目	(更正後) 調定額	(還付後) 収入済額	不納欠損額	収入未済額
現年度	他 会 計 負 担 金	3,747,000	0	0	3,747,000
	雑 収 益	3,569,664	2,303,451	0	1,266,213
	原 水 及 び 浄 水 費	124,474	0	0	124,474
	配 水 及 び 給 水 費	85,875	0	0	85,875
	総 係 費	69	0	0	69
	そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	0
過年度		3,997,000	3,997,000	0	0
合 計		11,524,082	6,300,451	0	5,223,631

別 表 7

貯 蔵 品 内 訳 表

区 分	種 類	品 名	金 額
給配水用材料	配 水 管 材 料	鑄鉄管75×4m等 41 件	2,802,520 円
	石 綿 管 材 料	三割ジョイント50mm等 13 件	345,350 円
	給 水 管 材 料	止水栓13mm等 189 件	4,046,043 円
	そ の 他 の 材 料	アスファルト等 3 件	43,800 円
	小 計		246 件 7,237,713 円
薬 品	日 根 野 浄 水 場	苛性ソーダ等 4 件	264,282 円
	泉 ヶ 丘 配 水 場	苛性ソーダ 1 件	11,480 円
	大木・犬鳴浄水場	次亜塩素酸ソーダ 1 件	1,500 円
	小 計		6 件 277,262 円
合 計			252 件 7,514,975 円

泉佐野市病院事業会計決算

1 業務の概要について

本年度における業務状況は表1に、各診療科における患者数の前年度との比較は表2に示すとおりで、外来患者数は延べ223,107人（1日平均914.4人）であり、産婦人科で4,942人、循環器科で2,951人、内科で2,499人などの増加となったものの、消化器科で11,207人、耳鼻咽喉科で8,194人、小児科で4,743人などの減少となったため、全体では13,541人（5.7%）減少となった。

入院患者数は、延べ110,695人（1日平均302.4人、感染症センター 0人含む。）であり、内科で5,490人、循環器科で2,454人などの増加となったものの、消化器科で9,130人、呼吸器科で7,815人などの減少となったため、全体では5,393人（4.6%）減少となった。

また、患者1人1日当たりの診療収入は、外来では302円（2.9%）増加の10,543円で、入院では565円（1.0%）減少の58,312円となった。

本年度の一般病床利用率は86.9%であり、前年度と比較すると4.5ポイント減少している。

表 1 業 務 状 況

区 分		平成19年度	平成18年度	対前年度増減	増減比率(%)
外 来 患 者 数 (人)	年 計	223,107	236,648	△ 13,541	△ 5.7
	1 日 平 均	914.4	965.9	△ 51.5	△ 5.3
入 院 患 者 数 (人)	年 計	110,695	116,088	△ 5,393	△ 4.6
	1 日 平 均	302.4	318.0	△ 15.6	△ 4.9
外 来 ・ 入 院 患 者 数 比 率 (%)		201.6	203.9	△ 2.3	△ 1.1
患 者 1 人 当 た り 医 業 収 益 (円)		26,922	26,758	164	0.6
患 者 1 人 当 た り 医 業 費 用 (円)		30,509	29,847	662	2.2
患 者 1 人 1 日 当 た り の 診 療 収 入 (円)	外 来	10,543	10,241	302	2.9
	入 院	58,312	58,877	△ 565	△ 1.0
病 床 数 (床)		358	358	0	0.0
病 床 利 用 率 (%)		84.5	88.8	△ 4.3	△ 4.8
一 般 病 床 利 用 率 (%)		86.9	91.4	△ 4.5	△ 4.9

表 2 診 療 科 目 別 患 者 数 状 況
(単位、人)

区 分	外 来 患 者 数				入 院 患 者 数			
	平成 1 9 年度		平成 1 8 年度		平成 1 9 年度		平成 1 8 年度	
	年 間	1 日平均	年 間	1 日平均	年 間	1 日平均	年 間	1 日平均
内 科	38,283	156.9	35,784	146.1	21,174	57.9	15,684	43.0
循 環 器 科	15,845	64.9	12,894	52.6	12,969	35.4	10,515	28.8
神 経 内 科	2,751	11.3	2,819	11.5	830	2.3	574	1.6
呼 吸 器 科	3,240	13.3	7,050	28.8	4,529	12.4	12,344	33.8
消 化 器 科	6,467	26.5	17,674	72.1	0	0.0	9,130	25.0
小 児 科	11,462	47.0	16,205	66.1	4,347	11.9	5,286	14.5
外 科	25,637	105.1	24,806	101.3	21,431	58.6	19,416	53.2
整 形 外 科	16,896	69.2	17,130	69.9	9,201	25.1	7,297	20.0
心臓血管外科	3,885	15.9	3,292	13.4	6,416	17.5	6,499	17.8
脳神経外科	9,574	39.2	9,438	38.5	6,684	18.3	6,279	17.2
呼吸器外科	1,696	7.0	1,413	5.8	2,348	6.4	1,980	5.4
形 成 外 科	5,293	21.7	5,664	23.1	1,423	3.9	875	2.4
泌 尿 器 科	12,155	49.8	11,312	46.2	4,903	13.3	4,437	12.1
産 婦 人 科	28,381	116.3	23,439	95.7	12,376	33.8	12,930	35.4
眼 科	10,619	43.5	10,604	43.3	1,067	20.9	975	2.7
耳 鼻 咽 喉 科	996	4.1	9,190	37.5	0	0.0	1,077	2.9
皮 膚 科	15,957	65.4	15,418	62.9	173	0.5	28	0.1
放 射 線 科	7,397	30.3	5,171	21.1	0	0.0	8	0.0
歯科口腔外科	5,622	23.0	6,321	25.8	824	2.3	752	2.1
麻 酔 科	951	3.9	1,024	4.2	0	0.0	0	0.0
リ ハ ビ リ テーション科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
感 染 症 セ ン タ ー	—	—	—	—	0	0.0	2	0.0
合 計	223,107	914.4	236,648	965.9	110,695	302.4	116,088	318.0

2 収益的収支について

本年度における収益的収支の決算額は、

収 益 的 収 入 額 11, 278, 051, 716円

収 益 的 支 出 額 12, 647, 050, 288円

であり、差引 1,368,998,572 円の当年度純損失となり前年度繰越欠損金 10,320,495,725 円に、この額を加えた 11,689,494,297 円が当年度未処理欠損金となっている。

(1) 収益的収入について

収益的収入の内訳は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入 内 訳 表

(単位、円・%)

区 分	平成19年度		平成18年度		増 減 額	増減比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
医業収益	8,986,535,857	79.7	9,438,612,659	81.0	△ 452,076,802	△ 4.8
入院収益	6,454,892,901	57.2	6,834,898,799	58.7	△ 380,005,898	△ 5.6
外来収益	2,352,156,675	20.9	2,423,584,469	20.8	△ 71,427,794	△ 2.9
その他医業収益	179,486,281	1.6	180,129,391	1.5	△ 643,110	△ 0.4
医業外収益	707,930,063	6.3	686,930,636	5.9	20,999,427	3.1
受取利息	0	0.0	0	0.0	0	0.0
他会計補助金	391,588,000	3.5	393,014,000	3.4	△ 1,426,000	△ 0.4
国及び府補助金負担金	125,718,092	1.1	111,604,905	1.0	14,113,187	12.6
その他医業外収益	190,623,971	1.7	182,311,731	1.6	8,312,240	4.6
救命救急センター収入	1,525,621,599	13.5	1,518,749,988	13.0	6,871,611	0.5
受託事業収入	1,525,621,599	13.5	1,518,749,988	13.0	6,871,611	0.5
特別利益	57,964,197	0.5	6,390,335	0.1	51,573,862	807.1
過年度損益修正益	4,319,000	0.0	318,275	0.0	4,000,725	1,257.0
固定資産売却益	0	0.0	2,472,060	0.0	△ 2,472,060	皆減
その他特別利益	53,645,197	0.5	3,600,000	0.0	50,045,197	1,390.1
計	11,278,051,716	100.0	11,650,683,618	100.0	△ 372,631,902	△ 3.2

医業収益を前年度と比較すると、入院収益で 380,005,898 円 (5.6%)、外来収益で 71,427,794 円 (2.9%)、その他医業収益で 643,110 円 (0.4%) の減少により、全体では 452,076,802 円 (4.8%) 減少の 8,986,535,857 円となっている。

医業外収益を前年度と比較すると、他会計補助金で 1,426,000 円 (0.4%) の減少となったものの、国及び府補助金負担金で 14,113,187 円 (12.6%)、その他医業外収益で 8,312,240 円の増加となったことにより、全体では 20,999,427 円 (3.1%) 増加の 707,930,063 円となっている。

また、救命救急センター収入(受託事業収入)を前年度と比較すると、6,871,611 円 (0.5%) 増加の 1,525,621,599 円となっている。

(2) 収益的支出について

収益的支出の内訳は、次表のとおりである。

収 益 的 支 出 内 訳 表

(単位、円・%)

区 分	平成 1 9 年度		平成 1 8 年度		増 減 額	増減比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
医業費用	10,184,056,261	80.5	10,528,082,789	81.1	△ 344,026,528	△ 3.3
給 与 費	4,079,147,259	32.3	3,989,733,416	30.7	89,413,843	2.2
材 料 費	2,928,648,786	23.2	3,333,102,149	25.7	△ 404,453,363	△ 12.1
経 費	2,277,624,444	18.0	2,192,627,327	16.9	84,997,117	3.9
減価償却費	859,107,062	6.8	904,658,608	7.0	△ 45,551,546	△ 5.0
資産減耗費	18,850,000	0.1	87,036,050	0.7	△ 68,186,050	△ 78.3
研究研修費	20,678,710	0.2	20,925,239	0.2	△ 246,529	△ 1.2
医業外費用	764,449,821	6.0	789,734,312	6.1	△ 25,284,491	△ 3.2
支 払 利 息	484,687,209	3.8	486,081,582	3.7	△ 1,394,373	△ 0.3
雑 支 出	234,739,512	1.9	255,063,909	2.0	△ 20,324,397	△ 8.0
治験研究費	45,023,100	0.4	48,588,821	0.4	△ 3,565,721	△ 7.3
(次ページへ)						

(前ページより)						
区 分	平成19年度		平成18年度		増 減 額	増減比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
救命救急センター	1,525,621,599	12.1	1,518,749,988	11.7	6,871,611	0.5
給 与 費	869,862,535	6.9	865,438,929	6.7	4,423,606	0.5
材 料 費	359,870,406	2.8	351,926,939	2.7	7,943,467	2.3
経 費	291,970,702	2.3	297,175,723	2.3	△ 5,205,021	△ 1.8
研究研修費	3,917,956	0.0	4,208,397	0.0	△ 290,441	△ 6.9
特別損失	172,922,607	1.4	149,645,684	1.2	23,276,923	15.6
過年度損益 修 正 損	71,943,162	0.6	108,922,262	0.8	△ 36,979,100	△ 33.9
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
固 定 資 産 除 却 損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
そ の 他 特 別 損 失	100,979,445	0.8	40,723,422	0.3	60,256,023	148.0
計	12,647,050,288	100.0	12,986,212,773	100.0	△ 339,162,485	△ 2.6

医業費用を前年度と比較すると、給与費で89,413,843円(2.2%)、経費で84,997,117円(3.9%)の増加となったものの、材料費で404,453,363円(12.1%)、資産減耗費で68,186,050円(78.3%)、減価償却費で45,551,546円(5.0%)等の減少により、全体では344,026,528円(3.3%)減少の10,184,056,261円となっている。

医業外費用を前年度と比較すると、雑支出で20,324,397円(8.0%)等の減少により、全体では25,284,491円(3.2%)減少の764,449,821円となっている。

また、救命救急センター運営費を前年度と比較すると、経費で5,205,021円(1.8%)等の減少となったものの、全体では6,871,611円(0.5%)増加の1,525,621,599円となっている。

3 給与費について

給与費の内訳は、次表のとおりである。

給 与 費 内 訳 表

(1) 病 院 事 業

(税抜き 単位、円・%)

区 分	平成19年度	平成18年度	増 減 額	増減比率
給 与 費	4,079,147,259	3,989,733,416	89,413,843	2.2
医 師 給	349,414,300	365,649,953	△ 16,235,653	△ 4.4
看 護 師 給	706,673,808	674,010,797	32,663,011	4.8
医療技術員給	193,517,489	195,653,417	△ 2,135,928	△ 1.1
事 務 員 給	73,843,800	80,654,160	△ 6,810,360	△ 8.4
医 師 手 当	592,428,766	568,348,546	24,080,220	4.2
看 護 師 手 当	577,468,926	578,304,303	△ 835,377	△ 0.1
医療技術員手当	153,925,273	165,985,022	△ 12,059,749	△ 7.3
事 務 員 手 当	55,086,322	55,083,623	2,699	0.0
賃 金	709,740,070	688,400,125	21,339,945	3.1
退職給与金	187,776,618	141,258,165	46,518,453	32.9
法定福利費	479,271,887	476,385,305	2,886,582	0.6

医業費用のうち給与費を前年度と比較すると、医師給で16,235,653円(4.4%)、医療技術員手当で12,059,749円(7.3%)等の減少だったものの、退職給与金で46,518,453円(32.9%)、看護師給で32,663,011円(4.8)、医師手当で24,080,220円(4.2%)等の増加となったため、全体では89,413,843円増加の4,079,147,259円となっている。

なお、給与費の医業収益に対する割合は、前年度より3.1ポイント増の45.4%となっている。

(2) 救命救急センター

(税抜き 単位、円・%)

区 分	平成19年度	平成18年度	増 減 額	増減比率
給 与 費	869,862,535	865,438,929	4,423,606	0.5
医 師 給	73,141,487	72,364,000	777,487	1.1
看 護 師 給	188,018,705	195,068,272	△ 7,049,567	△ 3.6
医療技術員給	42,377,016	41,781,300	595,716	1.4
事 務 員 給	21,936,300	23,206,800	△ 1,270,500	△ 5.5
医 師 手 当	143,409,905	134,557,135	8,852,770	6.6
看 護 師 手 当	168,859,885	180,405,266	△ 11,545,381	△ 6.4
医療技術員手当	42,220,163	41,725,036	495,127	1.2
事 務 員 手 当	13,539,231	14,571,510	△ 1,032,279	△ 7.1
賃 金	50,657,705	58,078,289	△ 7,420,584	△ 12.8
退職給与金	32,633,621	8,722,610	23,911,011	274.1
法定福利費	93,068,517	94,958,711	△ 1,890,194	△ 2.0

救命救急センターの給与費を前年度と比較すると、看護師手当で11,545,381円(6.4%)、賃金で7,420,584円(12.8%)等の減少となったものの、退職給与金で23,911,011円(274.1%)、医師手当で8,852,770円(6.6%)等の増加となったため、全体では4,423,606円(0.5%)増加の869,862,535円となっている。

4 資本的収支について

本年度における資本的収支の決算額は、

資 本 的 収 入 額	4 5 1, 4 3 4, 0 0 0 円
資 本 的 支 出 額	1, 6 5 6, 5 2 2, 8 6 4 円

であって、資本的収入が資本的支出に対して 1,205,088,864 円の不足額が生じている。

(1) 資本的収入について

資本的収入の内訳は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入 内 訳 表

(単位、円・%)

区 分	平成 1 9 年度		平成 1 8 年度		増 減 額	増減比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
他 会 計 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国 及 び 府 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
固定資産売却収入	0	0.0	27,940	0.0	△ 27,940	皆減
出 資 金	451,434,000	100.0	439,986,000	100.0	11,448,000	2.6
計	451,434,000	100.0	440,013,940	100.0	11,420,060	2.6

収入は、出資金 451,434,000 円のみであり、前年度と比較すると全体で 11,420,060 円 (2.6%) の増加となっている。

(2) 資本的支出について

資本的支出の内訳は、次表のとおりである。

資 本 的 支 出 内 訳 表

(単位、円・%)

区 分	平成 1 9 年度		平成 1 8 年度		増 減 額	増減比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
建 設 改 良 費	979,371,004	59.1	120,383,737	15.4	858,987,267	713.5
企 業 債 償 還 金	677,151,860	40.9	659,980,322	84.6	17,171,538	2.6
計	1,656,522,864	100.0	780,364,059	100.0	876,158,805	112.3

資本的支出は、前年度と比較すると、建設改良費で 858,987,267 円 (713.5%) の増加により全体で 1,656,522,864 円になっている。

5 その他の予算執行状況について

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち一時借入金の限度額等の執行状況は、次のとおりであり、いずれも適正に処理されていることを認めた。

(1) 予算第5条

一時借入金の限度額	3,300,000,000 円に対して
同 上 最 高 限 度 額	3,010,000,000 円であった。

(2) 予算第7条

議会の議決を経なければ流用することができない経費

職員給与費予算額	5,289,680,000 円に対して
同 上 決 算 額	4,952,077,830 円

交 際 費 予 算 額	95,000 円に対して
同 上 決 算 額	0 円で

いずれも予算の範囲で執行され、議会の議決を必要とする流用の事実は認められなかった。

(3) 予算第8条

一般会計から補助を受ける金額	843,022,000 円に対して
同 上 補 助 金 受 入 額	843,022,000 円で

予算の範囲で執行されていた。

6 医業収益未収金について

医業収益未収金は、次表のとおりである。

医 業 収 益 未 収 金

(単位、円)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
現 年 度	個 人 負 担	1,566,898,879	1,544,510,562	0	22,388,317
	給 付 団 体	7,370,565,608	6,102,929,023	0	1,267,636,585
	その他医業収益	62,643,647	57,919,242	0	4,724,405
	小 計	9,000,108,134	7,705,358,827	0	1,294,749,307
過 年 度	個 人 負 担	189,171,115	32,248,092	0	156,923,023
	給 付 団 体	1,126,138,247	1,125,852,264	0	285,983
	その他医業収益	4,040,116	4,040,116	0	0
	小 計	1,319,349,478	1,162,140,472	0	157,209,006
合 計		10,319,457,612	8,867,499,299	0	1,451,958,313

本年度における医業収益未収金は、前年度と比較して、現年度の個人負担分で 37,962,629 円 (62.9%) の減少となったものの、過年度の個人負担分で 11,968,679 円 (8.3%) 等の増加となったため、全体では、54,044,883 円 (3.9%) 増加の 1,451,958,313 円となっている。今後とも個人負担の未収金の整理及び回収について努力されたい。

7 資金収支と運用の状況について

資金の収支は、別表 1 のとおりであって、これによると受入資金 47,354,933,246 円に対して、支払資金は 47,325,157,943 円で、差引額 29,775,303 円が翌年度へ繰越されている。また、資金の調達と運用を観察するための貸借対照表は別表 4 のとおりである。

次表は、前年度と比較した資金運用表であり、本年度中に企業に流入した資金の源泉と企業から流出した資金の使途の内容を示すものである。

長期資金は、資金の運用形態としてその資金の調達を表し、短期資金は流動資産と流動負債の差異により運転資金の増減を表すものである。

長期資金の使途額 2,145,077,455 円に対し、源泉額は 451,434,000 円で、差引額が 1,693,643,455 円となり、これが運転資金の減少となっている。

資 金 運 用 表

(単 位、円)

長 期 資 金			
資 金 の 使 途		資 金 の 源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
有形固定資産の増加	98,927,023	自 己 資 本 金 の 増 加	451,434,000
借入資本金の減少	677,151,860	運 転 資 金 の 減 少	1,693,643,455
当 年 度 純 損 失	1,368,998,572		
合 計	2,145,077,455	合 計	2,145,077,455

(単 位、円)

短 期 資 金			
資 金 の 増 加		資 金 の 減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
未 収 金 の 増 加	53,333,827	現 金 預 金 の 減 少	7,075,662
仮 受 金 の 減 少	16,414,277	棚 卸 資 産 の 減 少	95,027,650
運 転 資 金 の 減 少	1,693,643,455	前 払 費 用 の 減 少	8,447,687
		一 時 借 入 金 の 増 加	1,340,000,000
		未 払 金 の 増 加	312,840,560
合 計	1,763,391,559	合 計	1,763,391,559

8 繰入金の状況について

過去3年間の一般会計からの繰入状況は、次表に示すとおりである。

収益的収入においては、前年度より1,426,000円(0.4%)減少の391,588,000円で、資本的収入においては、前年度より11,448,000円(2.6%)増加の451,434,000円となっており、繰入金合計では、10,022,000円(1.2%)増加の843,022,000円となっている。

一 般 会 計 か ら の 繰 入 状 況

(単 位、円・%)

		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
		金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比
繰 入 金	収益的収入 (A)	635,582,000	85.8	393,014,000	61.8	391,588,000	99.6
	資本的収入 (B)	214,418,000	102.6	439,986,000	205.2	451,434,000	102.6
	計 (C)	850,000,000	89.5	833,000,000	98.0	843,022,000	101.2
合 計	収益的収入 (D)	12,264,761,708	100.8	11,650,683,618	95.0	11,278,051,716	96.8
	資本的収入 (E)	219,452,894	102.5	440,013,940	200.5	451,434,000	102.6
繰 入 率	収益的収入 (A/D×100)	5.2		3.4		3.5	
	資本的収入 (B/E×100)	97.7		100.0		100.0	
1床当たりの繰入金		2,374,302		2,326,816		2,354,810	

9 企業債について

企業債の発行総額は20,894,500,000円で、償還状況については次表のとおり、当年度償還額が677,151,860円で、当年度未償還額は16,880,604,057円となっている。

企 業 債 の 償 還 状 況

(単位、円・%)

	平成 1 7 年度	平成 1 8 年度	平成 1 9 年度
前 年 度 未 償 還 額	18,860,993,095	18,217,736,239	17,557,755,917
当 年 度 借 入 額	0	0	0
当 年 度 償 還 額	643,256,856	659,980,322	677,151,860
当 年 度 未 償 還 額	18,217,736,239	17,557,755,917	16,880,604,057
増 減 比 率	△ 3.4	△ 3.6	△ 3.9

10 む す び

病院事業会計決算審査の概要は以上のとおりであり、収益的収入においては、前年度と比べて、特別利益のその他特別利益で 50,045,197 円 (1390.1%)、医業外収益の国及び府補助金負担金で 14,113,187 円 (12.6%) 等の増加となったものの、医業収益の入院収益で 380,005,898 円 (5.6%) 外来収益で 71,427,794 円 (2.9%) 等の減少となったため、収益的収入全体では、372,631,902 円 (3.2%) 減少の 11,278,051,716 円となっている。一方、収益的支出においては、前年度に比べ、医業費用の給与費で 89,413,843 円 (2.2%)、経費で 84,997,117 円 (3.9%)、特別損失のその他特別損失で 60,256,023 円 (148.0%) 等の増加となったものの、医業費用の材料費で 404,453,363 円 (12.1%) 資産減耗費で 68,186,050 円 (78.3%)、減価償却費で 45,551,546 円 (5.0%) 等の減少となったため収益的支出全体では、339,162,485 円 (2.6%) 減の 12,647,050,288 円となっている。

また、企業債については、前年度未償還額 17,557,755,917 円に対し、当年度償還額が 677,151,860 円で、当年度未償還額が 16,880,604,057 円となっている。

その結果、病院事業収支は、総収益 11,278,051,716 円、総費用 12,647,050,288 円で、当年度純損失は、1,368,998,572 円となり、前年度の 1,335,529,155 円と比較して大幅に赤字が増加し、前年度未処理欠損金を含めた本年度未処理欠損金が 11,689,494,297 円となった。また、不良債務（年度末資金不足）は、1,693,643,455 円増加し、2,693,166,029 円となる等、平成 1 9 年度の決算は前年度に比べさらに厳しくなっている。今後は少しずつでも経営が改善されるよう、さらなる医業収益の増収と医業費用の見直しと削減が求められる。特に未収金については、新規発生防止はもとより、過年度未収金、特に過年度個人負担未収金について、実態の把握に努められ、順次整理されるよう、また、訪問及び電話催告の継続と法的な措置も視野にいて、未収金の回収になお一層の努力を望むものである。

全国的な医師不足問題や診療報酬の改定など、近年の公立病院を取り巻く環境は非常に厳しい状況であり、今後ともこれらの状況を的確に把握し、状況に応じた経営を望むものであり、他の医療機関や保健、福祉諸施設とも協力連携しながら、高度医療を支える中核病院として信頼される市立泉佐野病院の実現をめざし、全職員が一丸となって、経営の健全化と、多様化する市民（患者）のニーズに対応した診療内容の充実による質の高い医療サービスの提供に期待するところである。

別 表 1

資 金 収 支 表

(単位、円・%)

科 目		平成19年度		平成18年度		増 減 額	増 減 比 率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
受 入 資 金	前年度繰越金	36,850,965	0.1	91,773,457	0.2	△ 54,922,492	△ 59.8
	医 業 収 益	7,711,875,304	16.3	8,200,825,423	18.6	△ 488,950,119	△ 6.0
	医 業 外 収 益	697,701,939	1.5	673,177,756	1.5	24,524,183	3.6
	過年度未収金	1,196,293,617	2.5	1,619,395,704	3.7	△ 423,102,087	△ 26.1
	一 時 借 入 金	11,530,000,000	24.3	10,200,000,000	23.2	1,330,000,000	13.0
	仮 受 金	24,082,950,463	50.9	21,227,270,320	48.2	2,855,680,143	13.5
	国及び府補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	出 資 金	451,434,000	1.0	439,986,000	1.0	11,448,000	2.6
	救命救急センター収入	1,591,262,901	3.4	1,592,991,641	3.6	△ 1,728,740	△ 0.1
	固定資産売却収入	0	0	27,940	0	△ 27,940	0
	特 別 利 益	56,564,057	0.1	6,072,060	0.0	50,491,997	831.5
	計	47,354,933,246	100.0	44,051,520,301	100.0	3,303,412,945	7.5
支 払 資 金	医 業 費 用	8,576,007,640	18.1	5,846,239,102	13.3	2,729,768,538	46.7
	医 業 外 費 用	546,579,802	1.2	565,380,717	1.3	△ 18,800,915	△ 3.3
	建 設 改 良 費	948,265,710	2.0	108,119,737	0.2	840,145,973	777.1
	企業債償還費	677,151,860	1.4	659,980,322	1.5	17,171,538	2.6
	棚卸購入限度額	0	0.0	3,207,633,335	7.3	△ 3,207,633,335	皆減
	過年度未払金	763,613,471	1.6	756,221,094	1.7	7,392,377	1.0
	一時借入金償還金	10,190,000,000	21.5	10,030,000,000	22.8	160,000,000	1.6
	仮受金償還金	24,088,724,963	50.9	21,291,951,201	48.4	2,796,773,762	13.1
	前 払 費 用	29,292,531	0.1	37,740,218	0.1	△ 8,447,687	△ 22.4
	特 別 損 失	41,013,462	0.1	49,432,827	0.1	△ 8,419,365	△ 17.0
	救命救急センター運営費	1,464,508,504	3.1	1,461,970,783	3.3	2,537,721	0.2
	計	47,325,157,943	100.0	44,014,669,336	100.0	3,310,488,607	7.5
収 支 差 引 額		29,775,303		36,850,965		△ 7,075,662	△ 19.2

別 表 2

業 務 実 績 表

(前年度比単位、%)

項 目			平成 17 年 度		平成 18 年 度		平成 19 年 度	
			実 数	前年度比	実 数	前年度比	実 数	前年度比
病 床 数			358 床	100.0	358 床	100.0	358 床	100.0
延 患 者 数	外 来	年 計	224,846 人	98.4	236,648 人	105.2	223,107 人	94.3
		1日平均	922 人	98.0	966 人	104.8	914 人	94.7
	入 院	年 計	118,149 人	100.3	116,088 人	98.3	110,695 人	95.4
		1日平均	324 人	100.3	318 人	98.2	302 人	95.1
病 床 利 用 率			90.4 %	100.3	88.8 %	98.2	84.5 %	95.2
外来・入院患者数比率			190.3 %	98.0	203.9 %	107.1	201.6 %	98.9
職 員 数	医 師		64 人	100.0	66 人	103.1	62 人	93.9
	看 護 師		229 人	104.1	233 人	101.7	244 人	104.7
	医 療 技 術 員		47 人	95.9	50 人	106.4	50 人	100.0
	事 務 員		18 人	94.7	18 人	100.0	18 人	100.0
	救命救急センター		94 人	98.9	94 人	100.0	94 人	100.0
計			452 人	101.1	452 人	100.0	468 人	103.5
患者一人当たり医業収益			28,640 円	104.2	28,640 円	100.0	26,922 円	94.0
患者一人当たり医業費用			30,922 円	106.0	30,922 円	100.0	30,509 円	98.7
患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入		外 来	11,228 円	107.3	11,228 円	100.0	10,543 円	93.9
		入 院	60,205 円	102.4	60,205 円	100.0	58,312 円	96.9

別 表 3

經 營

項 目	算 式	数 式
固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}+\text{繰延勘定}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{14,957,470,253 + 0}{16,498,133,667} \times 100$
流動資産構成比率(%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{1,540,663,414}{16,498,133,667} \times 100$
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,540,663,414}{4,233,829,443} \times 100$
酸 性 試 験 比 率 (%)	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{29,775,303 + 1,481,595,580}{4,233,829,443} \times 100$
現 金 預 金 比 率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{29,775,303}{4,233,829,443} \times 100$
固定資産回転率(回)	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\frac{\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}}{2}}$	$\frac{8,986,535,857}{\frac{14,858,543,230 + 14,957,470,253}{2}}$
流動資産回転率(回)	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\frac{\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}}{2}}$	$\frac{8,986,535,857}{\frac{1,597,880,586 + 1,540,663,414}{2}}$

分 析

17年度	18年度	19年度	説 明
87.9	90.3	90.7	固定資産構成比率、流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性が良好といえる。なお、両者の比率の合計は100%である。
12.1	9.7	9.3	
87.3	61.5	36.4	流動比率は、企業の支払能力をみるもので、1年以内に現金化できる資産と支払わねばならない負債とを比較するものであり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求されるので、この比率が200%以上が理想である。なお、最低100%が必要である。
79.0	56.4	35.7	酸性試験比率(当座比率)は、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比し、企業の即時支払能力を判断するもので、この比率は100%以上であることが望ましい。
3.7	1.4	0.7	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上が理想値とされている。
0.6	0.6	0.6	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備投資に投下された資本との関係で、設備の利用度を示すものである。
4.3	5.0	5.7	流動資産回転率は、現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率を包含するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。高いほど運営形態が良い。

項 目	算 式	数 式
医業収益に係る 未収金回転率(回)	医 業 収 益	8,986,535,857
	$\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}$	$\frac{1,428,261,753 + 1,481,595,580}{2}$
経常収支比率(%)	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{11,220,087,519}{12,474,127,681} \times 100$
営業収支比率(%)	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	$\frac{8,986,535,857}{10,184,056,261} \times 100$
減価償却率(%)	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{期末償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$	$\frac{859,107,062}{15,630,911,315 + 859,107,062} \times 100$
利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債(再建債} + \text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金)} + \text{借入資本金}} \times 100$	$\frac{484,687,209 + 0}{3,010,000,000 + 16,880,604,057} \times 100$
企業債償還額対 減価償却比率(%)	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{減 価 償 却 費}} \times 100$	$\frac{677,151,860}{859,107,062} \times 100$

17年度	18年度	19年度	説 明
5.0	5.7	6.2	医業収益に係る未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。なお、この数値が低ければ低いほど未収金の劣悪を示し、高ければそれだけ未収金の回転速度が良好なことを意味する。
95.4	90.7	89.9	経常収支比率は、経常収益(営業収益＋営業外収益)を経常費用(営業費用＋営業外費用)で除することによって、企業の全活動の能率を表す。この率が高ければ経営状態は良好である。標準比率100%以上。
92.6	89.7	88.2	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して、企業活動の能率効果を測定するもので、経営の良否を判断する。通常100%あればよい。
6.0	5.4	5.2	減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と対比することによっていかなる減価償却対策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
2.5	2.5	2.4	利子負担率は、支払利息と企業債との割合で、資本調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。この率が低いほど低兼の資金を活用している。
66.9	73.0	78.8	企業債償還額対減価償却比率は、企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要する。

別 表 4

貸 借 対

科 目		借 方			
		金 額	構成比	対前年度増減額	増減比率
資 産 の 部	資 産	16,498,133,667	100.0	41,709,851	0.3
	固 定 資 産	14,957,470,253	90.7	98,927,023	0.7
	有 形 固 定 資 産	14,941,454,253	90.6	98,927,023	0.7
	土 地	1,484,773,635	9.0	927,145,695	166.3
	建 物	8,594,025,968	52.1	△ 261,370,127	△ 3.0
	付 帯 設 備	4,138,640,871	25.1	△ 540,098,005	△ 11.5
	自 動 車	243,636	0.0	0	0.0
	医療器具及び備品	560,456,914	3.4	△ 26,750,540	△ 4.6
	その他有形固定資産	163,313,229	1.0	0	0.0
	無形固定資産	16,016,000	0.1	0	0.0
	その他無形固定資産	16,016,000	0.1	0	0.0
	流 動 資 産	1,540,663,414	9.3	△ 57,217,172	△ 3.6
	現 金 預 金	29,775,303	0.2	△ 7,075,662	△ 19.2
	未 収 金	1,481,595,580	9.0	53,333,827	3.7
	棚 卸 資 産	0	0.0	△ 95,027,650	△ 100.0
	前 払 費 用	29,292,531	0.2	△ 8,447,687	△ 22.4
	繰 延 勘 定	0	0	0	0.0
	退 職 給 与 金	0	0	0	0.0
資 産 合 計		16,498,133,667	100.0	41,709,851	0.3

照 表

(単位、円・%)

科 目		貸 方			
		金 額	構成比	対前年度増減額	増減比率
負 債 の 部	負 債	4,233,829,443	25.7	1,636,426,283	63.0
	固 定 負 債	0	0.0	0	0.0
	流 動 負 債	4,233,829,443	25.7	1,636,426,283	63.0
	一 時 借 入 金	3,010,000,000	18.2	1,340,000,000	80.2
	未 払 金	1,076,454,031	6.5	312,840,560	41.0
	仮 受 金	147,375,412	0.9	△ 16,414,277	△ 10.0
資 本 の 部	資 本	12,264,304,224	74.3	△ 1,594,716,432	△ 11.5
	資 本 金	18,495,501,743	112.1	△ 225,717,860	△ 1.2
	自 己 資 本 金	1,614,897,686	9.8	451,434,000	38.8
	借 入 資 本 金	16,880,604,057	102.3	△ 677,151,860	△ 3.9
	企 業 債	16,880,604,057	102.3	△ 677,151,860	△ 3.9
	剰 余 金	△ 6,231,197,519	△ 37.8	△ 1,368,998,572	28.2
	資 本 剰 余 金	5,416,296,778	32.8	0	0.0
	国及び府補助金	699,427,778	4.2	0	0.0
	他 会 計 補 助 金	4,716,869,000	28.6	0	0.0
	利 益 剰 余 金	△ 11,647,494,297	△ 70.6	△ 1,368,998,572	13.3
	減 債 積 立 金	42,000,000	0.3	0	0.0
	当年度未処理欠損金	△ 11,689,494,297	△ 70.9	△ 1,368,998,572	13.3
負 債 ・ 資 本 合 計		16,498,133,667	100.0	41,709,851	0.3

別表 5

損 益 計 算 表

(単位、円・%)

科 目	金 額	構 成 比	対前年度増減額	増 減 比 率
医 業 収 益	8,986,535,857	79.7	△ 452,076,802	△ 4.8
入 院 収 益	6,454,892,901	57.2	△ 380,005,898	△ 5.6
外 来 収 益	2,352,156,675	20.9	△ 71,427,794	△ 3.0
その他医業収益	179,486,281	1.6	△ 643,110	△ 0.4
医 業 外 収 益	707,930,063	6.3	20,999,427	3.1
受 取 利 息	0	0.0	0	0.0
他会計補助金	391,588,000	3.5	△ 1,426,000	△ 0.4
国及び府補助金負担金	125,718,092	1.1	14,113,187	12.7
その他医業外収益	190,623,971	1.7	8,312,240	4.6
救命救急センター収入	1,525,621,599	13.5	6,871,611	0.5
受託事業収入	1,525,621,599	13.5	6,871,611	0.5
特 別 利 益	57,964,197	0.5	51,573,862	807.1
過年度損益修正益	4,319,000	0.0	4,000,725	1257.0
固定資産売却益	0	0.0	△ 2,472,060	皆 減
その他特別利益	53,645,197	0.5	50,045,197	1390.1
事 業 収 益 (ア)	11,278,051,716	100.0	△ 372,631,902	△ 3.2
医 業 費 用	10,184,056,261	80.5	△ 344,026,528	△ 3.3
給 与 費	4,079,147,259	32.3	89,413,843	2.2
材 料 費	2,928,648,786	23.2	△ 404,453,363	△ 12.1
経 費	2,277,624,444	18.0	84,997,117	3.9
減 価 償 却 費	859,107,062	6.8	△ 45,551,546	△ 5.0
資産減耗費	18,850,000	0.1	△ 68,186,050	△ 78.3
研究研修費	20,678,710	0.2	△ 246,529	△ 1.2
医 業 外 費 用	764,449,821	6.0	△ 25,284,491	△ 3.2
支 払 利 息	484,687,209	3.8	△ 1,394,373	△ 0.3
雑 支 出	234,739,512	1.9	△ 20,324,397	△ 8.0
消 費 税	0	0.0	0	0.0
治験研究費	45,023,100	0.4	△ 3,565,721	△ 7.3
救命救急センター運営費	1,525,621,599	12.1	6,871,611	0.5
給 与 費	869,862,535	6.9	4,423,606	0.5
材 料 費	359,870,406	2.8	7,943,467	2.3
経 費	291,970,702	2.3	△ 5,205,021	△ 1.8
研究研修費	3,917,956	0.0	△ 290,441	△ 6.9
特 別 損 失	172,922,607	1.4	23,276,923	15.6
過年度損益修正損	71,943,162	0.6	△ 36,979,100	△ 34.0
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0
固定資産除却費	0	0.0	0	0.0
その他特別損失	100,979,445	0.8	60,256,023	148.0
事 業 費 用 (イ)	12,647,050,288	100.0	△ 339,162,485	△ 2.6
当年度純損益(ア-イ)	△ 1,368,998,572	——	△ 33,469,417	2.5

未 収 金 内 訳 表

(単 位、円)

科 目		調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
現 年 度	病 院 事 業 収 益	11,381,707,829	10,061,527,501	1,320,180,328
	医 業 収 益	9,000,108,134	7,705,358,827	1,294,749,307
	個 人 負 担	1,566,898,879	1,544,510,562	22,388,317
	給 付 団 体	7,370,565,608	6,102,929,023	1,267,636,585
	その他医業収益	62,643,647	57,919,242	4,724,405
	医 業 外 収 益	719,050,560	693,619,539	25,431,021
	受 取 利 息	0	0	0
	他 会 計 補 助 金	391,588,000	391,588,000	0
	国及び府補助金負担金	128,774,086	105,477,886	23,296,200
	その他医業外収益	198,688,474	196,553,653	2,134,821
	救命救急センター収入	1,601,902,678	1,601,902,678	0
	受託事業収入	1,601,902,678	1,601,902,678	0
	特 別 利 益	60,646,457	60,646,457	0
	過年度損益修正益	4,319,000	4,319,000	0
	固定資産売却益	0	0	0
	その他特別利益	56,327,457	56,327,457	0
	資 本 的 収 入	451,434,000	451,434,000	0
	他会計補助金	0	0	0
	国及び府補助金	0	0	0
	固定資産売却収入	0	0	0
	出 資 金	451,434,000	451,434,000	0
	(現 年 度 計)	11,833,141,829	10,512,961,501	1,320,180,328
過 年 度	医 業 収 益	1,319,349,478	1,162,140,472	157,209,006
	個 人 負 担	189,171,115	32,248,092	156,923,023
	給 付 団 体	1,126,138,247	1,125,852,264	285,983
	その他医業収益	4,040,116	4,040,116	0
	医 業 外 収 益	30,348,323	26,003,870	4,344,453
	他会計補助金	0	0	0
	国及び府補助金負担金	21,102,000	21,102,000	0
	その他医業外収益	9,246,323	4,901,870	4,344,453
	特 別 利 益	0	0	0
	その他特別利益	0	0	0
	資 本 的 収 入	0	0	0
	他会計補助金	0	0	0
	国及び府補助金	0	0	0
	固定資産売却収入	0	0	0
	(過 年 度 計)	1,349,697,801	1,188,144,342	161,553,459
合 計		13,182,839,630	11,701,105,843	1,481,733,787

泉 佐 監 第 79-1 号
平成 20 年 8 月 13 日

泉佐野市長 新田谷 修司 様

泉佐野市監査委員 明 松 優
同 中 林 順 三

南大阪湾岸中部流域下水道組合決算の審査意見について

地方自治法第292条により準用される同法施行令第5条第3項の規定により、審査に付された南大阪湾岸中部流域下水道組合決算について、次のとおり意見書を提出します。

南大阪湾岸中部流域下水道組合決算審査意見書

第 1 審査の対象

1 歳入歳出決算

平成 19 年度南大阪湾岸中部流域下水道組合歳入歳出決算（打切り決算）

2 関係書類

歳入歳出打切り決算書

歳入歳出打切り決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

第 2 審査の期間

平成 20 年 7 月 1 日から平成 20 年 8 月 5 日

第 3 審査の方法

市長から審査に付された南大阪湾岸中部流域下水道組合打切り決算書、同事項別明細書、同実質収支に関する調書及び同財産に関する調書について、関係法令に基づき、決算計数と関係書類・資料との調査照合及び関係職員の説明を求め、決算書式の適否及び計数の正否を確かめ、かつ、予算執行状況について審査を実施しました。

第 4 審査の結果

市長から審査に付された南大阪湾岸中部流域下水道組合決算書、同事項別明細書、同実質収支に関する調書及び同財産に関する調書は、関係法令に準拠し、計数も関係書類と符号し、正確であると認めました。

泉 佐 監 第 79-2 号
平成 20 年 8 月 13 日

泉佐野市長 新田谷 修司 様

泉佐野市監査委員 明 松 優
同 中 林 順 三

南大阪湾岸南部流域下水道組合決算の審査意見について

地方自治法第292条により準用される同法施行令第5条第3項の規定により、審査に付された南大阪湾岸南部流域下水道組合決算について、次のとおり意見書を提出します。

南大阪湾岸南部流域下水道組合決算審査意見書

第 1 審査の対象

1 歳入歳出決算

平成 19 年度南大阪湾岸南部流域下水道組合歳入歳出決算（打切り決算）

2 関係書類

歳入歳出打切決算書

歳入歳出打切決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

第 2 審査の期間

平成 20 年 7 月 1 日から平成 20 年 8 月 5 日

第 3 審査の方法

市長から審査に付された南大阪湾岸南部流域下水道組合打切決算書、同事項別明細書、同実質収支に関する調書及び同財産に関する調書について、関係法令に基づき、決算計数と関係書類・資料との調査照合及び関係職員の説明を求め、決算書式の適否及び計数の正否を確かめ、かつ、予算執行状況について審査を実施しました。

第 4 審査の結果

市長から審査に付された南大阪湾岸南部流域下水道組合決算書及び同事項別明細書、同実質収支に関する調書及び同財産に関する調書は、関係法令に準拠し、計数も関係書類と符号し、正確であると認めました。